

連結貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明
(平成25年3月期)

【三井住友トラスト・ホールディングス(連結)】

(単位:百万円)

科 目	公表連結貸借対照表 (注)	付表 参照番号	「自己資本の構成に 関する開示」 国際様式番号
	金 額		
(資 産 の 部)			
現金預け金	3,902,377		
コールローン及び買入手形	514,228		
買現先勘定	91,911		
債券貸借取引支払保証金	207,494		
買入金銭債権	491,805		
特定取引資産	716,594		
金銭の信託	19,014	6-a	
有価証券	6,346,001	2-b,6-b	
貸出金	22,391,660	6-c	
外国為替	59,570		
リース債権及びリース投資資産	553,532		
その他資産	1,446,809	3,6-d	
有形固定資産	230,595		
建物	74,233		
土地	128,878		
リース資産	927		
建設仮勘定	609		
その他の有形固定資産	25,946		
無形固定資産	205,775	2-a	
ソフトウェア	88,355		
のれん	106,791		
リース資産	112		
その他の無形固定資産	10,515		
繰延税金資産	75,685	4-a	
支払承諾見返	583,945		
貸倒引当金	△ 132,970		
資 産 の 部 合 計	37,704,031		

科 目	公表連結貸借対照表 (注)	付表 参照番号	「自己資本の構成に 関する開示」 国際様式番号
	金 額		
(負 債 の 部)			
預金	23,023,897		
譲渡性預金	4,103,517		
コールマネー及び売渡手形	168,355		
売現先勘定	605,742		
特定取引負債	233,133		
借入金	1,169,032		
外国為替	106		
短期社債	940,067		
社債	986,363		
信託勘定借	2,483,248		
その他負債	1,023,319	6-e	
賞与引当金	14,631		
役員賞与引当金	187		
退職給付引当金	16,132		
睡眠預金払戻損失引当金	6,207		
偶発損失引当金	9,720		
繰延税金負債	1,825	4-b	
再評価に係る繰延税金負債	4,122	4-c	
支払承諾	583,945		
負 債 の 部 合 計	35,373,557		
(純 資 産 の 部)			
資本金	261,608	1-a	
資本剰余金	752,973	1-b	
利益剰余金	790,139	1-c	
自己株式	△ 93,164	1-d	
株主資本合計	1,711,556		
その他有価証券評価差額金	161,522		
繰延ヘッジ損益	△ 17,154	5	
土地再評価差額金	△ 5,457		
為替換算調整勘定	△ 4,427		
その他の包括利益累計額合計	134,482		3
新株予約権	19		1b
少数株主持分	484,415	7	
純 資 産 の 部 合 計	2,330,474		
負債及び純資産の部合計	37,704,031		

(注) 規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

(附表)

(注) 本表の「自己資本の構成に関する開示項目」の金額については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれています。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでおりません。

1. 株主資本

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
資本金	261,608		1-a
資本剰余金	752,973		1-b
利益剰余金	790,139		1-c
自己株式	△ 93,164		1-d
株主資本合計	1,711,556		

(2) 自己資本の構成

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	1,602,556	普通株式にかかる株主資本(社外流出予定額調整前)	
うち、資本金及び資本剰余金の額	905,582		1a
うち、利益剰余金の額	790,139		2
うち、自己株式の額(△)	93,164		1c
うち、上記以外に該当するものの額	-		
その他Tier1資本調達手段に係る額	-	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式にかかる株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 連結貸借対照表

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
無形固定資産	205,775		2-a
有価証券	6,346,001		2-b
うち、持分法適用会社に係るのれん相当額	6,857		

上記に係る税効果	33,295	
----------	--------	--

(2) 自己資本の構成

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	113,649		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	65,688	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外(ソフトウェア等)	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツ	-		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-		24
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限り。)に係る調整項目不算入額	-		74

3. 前払年金費用

(1) 連結貸借対照表

連結貸借対照表科目	金額	備考
その他資産	1,446,809	
うち、前払年金費用	166,606	

参照番号
3

上記に係る税効果	59,379	
----------	--------	--

(2) 自己資本の構成

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考
前払年金費用の額	107,226	

国際様式の 該当番号
15

4. 繰延税金資産

(1) 連結貸借対照表

連結貸借対照表科目	金額	備考
繰延税金資産	75,685	
繰延税金負債	1,825	
再評価に係る繰延税金負債	4,122	

参照番号
4-a
4-b
4-c

その他の無形固定資産の税効果勘案分	33,295	
前払年金費用の税効果勘案分	59,379	

(2) 自己資本の構成

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)	23,768	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず
一時差異に係る繰延税金資産	138,670	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず
特定項目に係る十パーセント基準超過額	14,275	
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	124,394	

国際様式の 該当番号
10
21
25
75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 連結貸借対照表

連結貸借対照表科目	金額	備考
繰延ヘッジ損益	△ 17,154	

参照番号
5

(2) 自己資本の構成

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考
繰延ヘッジ損益の額	△ 3,542	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの

国際様式の 該当番号
11

6. 金融機関向け出資等

(1) 連結貸借対照表

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
金銭の信託	19,014		6-a
有価証券	6,346,001		6-b
貸出金	22,391,660	劣後ローン等を含む	6-c
その他資産	1,446,809	金融派生商品等を含む	6-d
その他負債	1,023,319	金融派生商品等を含む	6-e

(2) 自己資本の構成

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
自己保有資本調達手段の額	129		
普通株式等Tier1相当額	129		16
その他Tier1相当額	-		37
Tier2相当額	-		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	-		
普通株式等Tier1相当額	-		17
その他Tier1相当額	-		38
Tier2相当額	-		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	312,971		
普通株式等Tier1相当額	47,835		18
その他Tier1相当額	22,701		39
Tier2相当額	113,257		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	129,177		72
その他金融機関等(10%超出資)に係る資本調達手段の額	49,716		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-		23
その他Tier1相当額	7,222		40
Tier2相当額	5,450		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	37,044		73

7. 少数株主持分

(1) 連結貸借対照表

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
少数株主持分	484,415		7

(2) 自己資本の構成

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	1,861	算入可能額(調整後少数株主持分)勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	-		30-31ab-32
その他Tier1資本に係る額	13,526	算入可能額(調整後少数株主持分)勘案後	34-35
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	-		46
Tier2資本に係る額	2,660	算入可能額(調整後少数株主持分)勘案後	48-49